

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 次良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部 総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-6338-3451

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,473	—	143	—	168	—	96	—
20年3月期第1四半期	1,416	18.9	124	426.9	139	306.7	76	355.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.13	—
20年3月期第1四半期	8.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	10,309	—	8,630	—	83.7	—	996.05	
20年3月期	10,769	—	8,807	—	81.8	—	1,016.47	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,630百万円 20年3月期 8,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の内訳 平成20年3月期 記念配当 3円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,945	6.2	115	△47.9	140	△44.0	70	△48.5	8.08
通期	7,290	5.4	650	△10.2	700	△11.2	390	△11.7	45.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,754,200株 20年3月期 8,754,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 89,472株 20年3月期 89,405株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 8,664,773株 20年3月期第1四半期 8,664,885株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国の金融問題及び原油・穀物等の原材料の高騰等、景気鈍化の懸念材料が多くみられ、企業収益が悪化傾向にある等、企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門では、機能別・テーマ別チームコンサルティングの強化を図り、経営の原理原則に則ったコンサルティングを軸とし、顧客ごとに異なる多種多様なニーズに対応すべく尽力してまいりました。

ネットワーク部門では、創業以来培ってきた経営ノウハウと、コンサルティングの現場から導きだされたノウハウを7つの会員制サービスを通じて提供してまいりました。

セールスプロモーション商品部門では、ビジネス手帳「ブルーダイアリー（1959年発行）」の制作・販売によって培ってきたノウハウに基づいて、企業のイメージアップ・販売促進を目的とした販促ツールのご提供を中心に、事業の拡大に邁進してまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組み、企業経営の透明性実現にも取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期の売上高は14億73百万円となり、営業利益は1億43百万円、経常利益は1億68百万円、当第1四半期純利益は96百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (千円)
コン サル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	703,954
	セミナー収入	134,013
	研修センター収入	60,814
	その他	5,318
	小計	904,100
ネットワーク本部		101,460
S P 事業本部		468,155
合計		1,473,717

<コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、コンサルティングサービスの品質及び生産性の向上を第一に掲げ、顧客満足を高めることにより、経営協力契約の更新率の向上に努めてまいりました。更には、コンサルタント人材の採用・育成の強化に努め、優秀な人材の確保に取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、教育売上及び経営協力売上が順調に増加しており、経営協力契約数は四半期中平均372契約となりましたが、診断売上の減少等により、売上高は7億3百万円となりました。

セミナー部門におきましては、新入社員セミナー及び幹部候補生スクールの受講者数が順調に増加し、売上高は1億34百万円となりました。

研修センター部門におきましては、1社当たりの利用人数が増加し、売上高は60百万円となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は9億4百万円となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、金融機関・会計事務所等との関係強化を図り、会員制サービスの充実に取組むとともに、顧客の多様なニーズに対応すべく、コンテンツの充実と会員組織の再構築に尽力してまいりました。

このような結果、有料会員数は12,322会員となり、売上高は1億1百万円となりました。

<SP事業本部>

SP事業本部は、取扱商品の充実及び品質管理に注力し、既存取引顧客の満足度を高めることに注力するとともに、東京、大宮、横浜、大阪、名古屋の全営業部において、新規顧客との取引拡大に尽力してまいりました。

このような結果、売上高は4億68百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は103億9百万円となり、前事業年度末比4億59百万円減少いたしました。

流動資産は、配当金の支払い、投資有価証券・有価証券の取得により現金及び預金が減少し、前事業年度末比5億72百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券の取得により、前事業年度末比1億12百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は16億79百万円となり、前事業年度末比2億82百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比2億82百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前事業年度末比53万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は86億30百万円となり、前事業年度末比1億77百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、27億61百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税引前四半期純利益を1億69百万円計上しましたが、前渡金の増加2億64百万円及び、法人税等の支払額2億98百万円の支出等が発生したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出8億99百万円、有価証券の売却及び償還による収入3億99百万円等があったことにより、6億19百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億4百万円の支払い等により、2億4百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、米国金融市場の混乱、原材料の価格動向等により、わが国の景気についても先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような厳しい環境ではありますが、当第1四半期の業績は、ほぼ計画通り推移しており、引き続き計画達成に向けて努めてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、今後も継続して、中堅企業への社員教育の提案活動を積極的に行うとともに、経営協力契約数の増加に尽力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、顧客基盤でありますEC会員組織の再構築に鋭意取り組むとともに、新提携先の増加、コンテンツの充実等により、会員数の増加に取り組んでまいります。

SP事業本部におきましては、更なる新規顧客の増加及び、取扱商品の拡大を図るべく、営業力を強化してまいります。また、自社商品開発にも注力し、自社商品の販売に向けた体制作りを推進してまいります。

また、平成20年9月に新本社ビル（大阪市淀川区）への移転を予定しており、これに伴う費用の増加を見込んでおります。

なお、現本社ビル（吹田市江の木町）は平成21年3月期において売却を予定しておりますが、平成20年8月7日現在、譲渡契約が締結していないため、本件に係る売却損益は業績予想の中には織り込んでおりません。

以上のとおり、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当初の想定から大幅な変更もないことから、前回発表（平成20年5月12日）しました予想を変更しておりません。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。</p> <p>② たな卸資産 従来、たな卸資産については先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,148	2,784,073
受取手形及び売掛金	362,017	544,284
有価証券	1,705,916	1,606,775
商品	20,817	21,930
原材料	58,490	12,229
その他	531,940	244,276
貸倒引当金	△1,883	△2,479
流動資産合計	4,638,446	5,211,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	699,550	706,890
土地	2,459,978	2,459,978
建設仮勘定	636,667	636,667
その他(純額)	20,136	19,622
有形固定資産合計	3,816,332	3,823,158
無形固定資産	24,254	25,157
投資その他の資産		
その他	1,830,702	1,710,123
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,830,701	1,710,122
固定資産合計	5,671,289	5,558,438
資産合計	10,309,735	10,769,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,425	180,713
未払法人税等	80,469	321,996
賞与引当金	89,700	180,200
その他	775,342	685,256
流動負債合計	1,085,938	1,368,166
固定負債		
退職給付引当金	220,703	225,843
役員退職慰労引当金	327,573	319,665
その他	45,060	48,360
固定負債合計	593,337	593,869
負債合計	1,679,276	1,962,035

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,831	2,402,831
利益剰余金	5,280,479	5,469,952
自己株式	△38,525	△38,476
株主資本合計	9,416,784	9,606,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,915	△21,403
土地再評価差額金	△777,409	△777,409
評価・換算差額等合計	△786,325	△798,813
純資産合計	8,630,459	8,807,493
負債純資産合計	10,309,735	10,769,528

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,473,717
売上原価	735,409
売上総利益	738,308
販売費及び一般管理費	594,310
営業利益	143,997
営業外収益	
受取利息	8,669
受取賃貸料	12,676
その他	3,601
営業外収益合計	24,947
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常利益	168,942
特別利益	
貸倒引当金戻入額	596
特別利益合計	596
特別損失	
固定資産除売却損	73
特別損失合計	73
税引前四半期純利益	169,465
法人税等	73,000
四半期純利益	96,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	169,465
減価償却費	15,727
受取利息及び受取配当金	△1,601
有価証券利息	△7,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,908
売上債権の増減額 (△は増加)	182,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,148
前渡金の増減額 (△は増加)	△264,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,287
その他	△24,125
小計	△104,096
利息及び配当金の受取額	3,725
法人税等の支払額	△298,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△899,864
有価証券の売却及び償還による収入	399,861
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,269
その他	△7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△204,046
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,222,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,761,148

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,416,149
II 売上原価	677,082
売上総利益	739,067
III 販売費及び一般管理費	614,296
営業利益	124,770
IV 営業外収益	17,083
V 営業外費用	2,447
経常利益	139,405
VI 特別利益	610
VII 特別損失	4,153
税引前四半期純利益	135,862
法人税等	59,000
四半期純利益	76,862

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	135,862
減価償却費	16,021
受取利息及び受取配当金	△2,615
有価証券利息	△2,110
貸倒引当金の減少額	△610
賞与引当金の減少額	△81,800
退職給付引当金の減少額	△4,379
役員退職慰労引当金の減少額	△241
売上債権の減少額	118,236
たな卸資産の増加額	△44,083
前渡金の増加額	△264,877
仕入債務の減少額	△30,089
その他	130,239
小計	△30,448
利息及び配当金の受取額	1,625
法人税等の支払額	△266,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払出による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△399,643
有価証券の売却及び償還による収入	499,540
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,018
その他	△7,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△180,107
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△404,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,803,660
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,399,389